

「協力依頼」

〒  
漢字住所 1  
漢字住所 2  
漢字住所 3

企業名 1  
企業名 2 御中

貴社の企業番号：●●●●●●●●

カスタマーバーコード印字位置  
管理コード印字位置

←回答用紙に記載いただく企業番号です。

中小企業庁  
事業環境部 消費税転嫁対策室  
〒100-8901  
東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

公正取引委員会  
中小企業庁

## 消費税の転嫁拒否等に関する調査（平成30年度） への御協力のお願について

日頃から行政について御理解と御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、消費税率の引上げに伴う消費税の円滑かつ適正な転嫁については、政府全体で取り組むこととしています。

この取組の一環として、公正取引委員会及び中小企業庁は、商品又はサービス（役務）を供給している事業者が、取引先法人事業者から消費税の転嫁拒否等の法律上問題のある行為を受けていないかの実態を把握し、問題となる行為の是正につなげるための共同調査を実施しています。

回答は任意となっていますが、調査への御協力をお願いします。

なお、御不明な点等がありましたら、公正取引委員会及び中小企業庁が設置しています「照会センター」にお問い合わせください。

お問い合わせ先（平成31年3月29日まで）

**照会専用ナビダイヤル：0570-050-510**

（「照会センター」受付時間：平日9時～18時 ※年末年始を除く。）

<お詫び>

- 一般の固定電話からナビダイヤルにおかけいただいた場合、通話料金は、全国どこからでも、3分間8.5円（税込9.18円）のご負担となります。なお、050から始まるIP電話や携帯電話及びPHSからおかけの場合は、03-5638-5235もご利用いただけます（通常の電話料金になります）。
- 調査票は、集中的に発送しておりますので、電話がかかりづらい状況となることがあります。回答期限までは十分期間を設けておりますので、電話がかかりづらい場合は後日おかけ直しくださいますよう、お願いいたします。
- 中小企業庁ホームページ／消費税転嫁等拒否に関する調査  
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/shouhizeichousa.htm>

提出用

消費税の転嫁拒否等に関する調査（平成30年度）

回答用紙

秘

公正取引委員会・中小企業庁

- 貴社がこの調査に協力したこと及び貴社の回答内容について、貴社の取引先事業者に知らせることは一切ありません。また貴社の回答内容について、この調査の目的以外に使用することも一切ありません。官公庁のみが守秘義務に基づき適切に使用します。
- 取引先事業者に調査を行う場合は、この調査に回答した事業者が特定されないよう、様々な工夫をしていますので、安心してありのままの事実を回答してください。なお、回答は任意です。
- 一般消費者との取引のみを行っている場合や、問題のある行為をしている取引先事業者がない場合は、回答及び返送の必要はありません。
- 事業を廃止している場合は、「貴社の企業番号」を必ず記入の上、F欄に「廃業」と記入し、返送してください。
- 記入の際は、**記入例**をご覧ください。また、消せるボールペンを使用しないでください。

回答用紙記入日	平成	年	月	日
---------	----	---	---	---

A 回答内容の確認にご協力いただける場合は、可能な範囲で記入してください。

貴社	フリガナ										
	回答された方の氏名	(企業名は記入不要)									
	電話番号(携帯電話可)	-					-				
	貴社の企業番号	J又はKから始まる8桁の記号番号									
	右上に「協力依頼」と記載の文書に印字しています。	(記入後→「B」へ)									

B 貴社の取引先に、法人事業者はいますか。【1又は2のいずれかを○で囲んでください】

1	はい(いる)	(記入後→「C」へ)
2	いいえ(いない)	(→この調査の対象外となりますので、返信の必要はありません。)

C 貴社が法人事業者(商品・サービスの販売・提供先)へ販売・提供する商品・サービスの現在の価格は、どのように決められていますか。【1又は2のいずれかを○で囲んでください】

1	「税込み(内税)」で決められているものがある	(記入後→「D」へ)
	「税込み(内税)」の価格の例	108円(税込)
2	全て「税抜き(外税)」で決められている	(記入後→裏面「E」へ)
	「税抜き(外税)」の価格の例	100円(本体価格)+8円(消費税)

D 「C」で「1」に○をされた方にお尋ねします。その「税込み(内税)」で決められている価格は、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、どのような変化がありましたか。【該当する番号の全てを○で囲んでください】(記入後→裏面「E」へ)

1	価格を据え置かれたものがある
	据え置かれた価格の例 平成26年3月以前 105円(税込) ⇒平成26年4月以後 105円(税込)
2	価格を下げられたものがある
	下げられた価格の例 平成26年3月以前 105円(税込) ⇒平成26年4月以後 100円(税込)
3	消費税率引上げ分の一部のみ上がっているものがある
	一部が上がった価格の例 平成26年3月以前 105円(税込) ⇒平成26年4月以後 106円(税込)
4	全て消費税率引上げ分、上がっている
	上がった価格の例 平成26年3月以前 105円(税込) ⇒平成26年4月以後 108円(税込)

裏面に続きます ↓

**E** 消費税率が8%になった後（平成26年4月以後）の取引に関して、貴社は、法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）からいずれかの行為を受けたことがありますか。

【該当する番号の全てを○で囲んでください】（1～4に該当する場合は、記入後→「F」へ）

1 代金の支払い時に、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしないとされた。 (同封の記入例やパンフレット【POINT ①「減額」】をご参照ください。)
2 価格の交渉の時に、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしないとされた。 (同封の記入例やパンフレット【POINT ②「買ったたき」】をご参照ください。)
3 取引先から、消費税率引き上げ分を上乗せする代わりに、商品を購入するよう又はサービスを利用するよう求められた。 (同封の記入例やパンフレット【POINT ③「商品購入、役務利用、利益提供の要請」】をご参照ください。)
4 税抜価格（本体価格）での交渉に応じてもらえず、税込価格での交渉をされた。 (同封の記入例やパンフレット【POINT ④「本体価格での交渉の拒否」】をご参照ください。)
5 「1」～「4」のような行為は受けたことがない。（設問は以上です。）

**F** 「E」で「1」～「4」のいずれか又は複数に○をされた方にお尋ねします。貴社が、「E」で回答いただいた行為を法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）から受けた時期・具体的内容を記入してください。（記入後→「G」へ）

行為を受けた時期	平成	年	月頃
（法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）が行った行為の具体的内容を記入してください。）			

※ 記述に代えて、又は記述に加えて、依頼文書やメール、交渉の状況等を記載したメモなどのコピーを添付することもできます。

**G** 「D」で「1」～「3」、 「E」で「1」～「4」のいずれかに回答いただいた内容の取引をしている法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）の情報を、可能な範囲でなるべく詳しく記入してください（複数記入可）。

問題のある取引先 法人事業者	フリガナ				
	名称				
	主な事業	（例：小売業、卸売業、製造業、建設業、運輸業など）			
	本社所在地	都道府県		市区町村	
		番地等			
		電話番号	— —		
	貴社との取引窓口	事業所名等			
貴社との取引内容					

※ 記述に代えて、又は記述に加えて、ホームページを印刷したものなど（名称・所在地がわかるもの）を添付することもできます。

**設問は以上です。**ご協力ありがとうございました。回答用紙・添付資料は、同封の返信用封筒に入れて、郵送にて提出してください。切手は不要です。

# 記入例

# (表面)

提出用

消費税の転嫁拒否等に関する調査（平成30年度）

回答用紙

秘

公正取引委員会・中小企業庁

- 貴社がこの調査に協力したこと及び貴社の回答内容について、貴社の取引先事業者に知らせることは一切ありません。また貴社の回答内容について、この調査の目的以外に使用することも一切ありません。官公庁のみが守秘義務に基づき適切に使用します。
- 取引先事業者に調査を行う場合は、この調査に回答した事業者が特定されないよう、様々な工夫をしていますので、安心してありのままの事実を回答してください。なお、回答は任意です。
- 一般消費者との取引のみを行っている場合や、問題のある行為をしている取引先事業者がない場合は、回答及び返送の必要はありません。
- 事業を廃止している場合は、「貴社の企業番号」を必ず記入の上、F欄に「廃業」と記入し、返送してください。
- 記入の際は、**記入例**をご覧ください。また、消せるボールペンを使用しないでください。

1. 一般消費者への商品の販売やサービスの提供は、消費税転嫁対策特別措置法の対象外となっておりますので、回答の必要はありません。

回答用紙記入日 平成 30 年 〇 月 〇 日

2. この回答用紙に記入していた日です。

A 回答内容の確認にご協力いただける場合は、可能な範囲で記入してください。

貴社	フリガナ	〇〇 〇〇
	回答された方の氏名	〇〇 〇〇 (企業名は記入不要)
	電話番号(携帯電話可)	〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
	貴社の企業番号	J又はKから始まる8桁の記号番号 J 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 K

3. 右上に「協力依頼」と書かれた文書を同封しておりますので、そちらに記載されたJ又はKから始まる記号番号を記入してください。

B 貴社の取引先に、法人事業者はいますか。【1又は2のいずれかを○で囲んでください】

1 はい(いる) (記入後→「C」へ)
2 いいえ(いない) (→この調査の対象外となりますので、返信の必要はありません。)

C 貴社が法人事業者(商品・サービスの販売・提供先)へ販売・提供する商品・サービスの現在の価格は、どのように決められていますか。【1又は2のいずれかを○で囲んでください】

1 「税込み(内税)」で決められているものがある (記入後→「D」へ)
「税込み(内税)」の価格の例 108円(税込)
2 全て「税抜き(外税)」で決められている (記入後→裏面「E」へ)
「税抜き(外税)」の価格の例 100円(本体価格)+8円(消費税)

4. 平成26年4月の消費税率8%への引き上げ(5%から8%)に伴い、「税込み(内税)」で決められた価格がどのように変化したのか、それぞれの例をご確認いただき、回答をお願いします。

D 「C」で「1」に○をされた方にお尋ねします。その「税込み(内税)」で決められている価格は、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、どのような変化がありましたか。【該当する番号の全てを○で囲んでください】 (記入後→裏面「E」へ)

1 価格を据え置かれたものがある
据え置かれた価格の例 平成26年3月以前 105円(税込) ⇒平成26年4月以後 105円(税込)
2 価格を下げられたものがある
下げられた価格の例 平成26年3月以前 105円(税込) ⇒平成26年4月以後 100円(税込)
3 消費税率引上げ分の一部のみ上がっているものがある
一部が上がった価格の例 平成26年3月以前 105円(税込) ⇒平成26年4月以後 106円(税込)
4 全て消費税率引上げ分、上がっている
上がった価格の例 平成26年3月以前 105円(税込) ⇒平成26年4月以後 108円(税込)

5. 「据え置かれた」とは、「税込み(内税)」で決められた価格が消費税率引き上げ前後で価格が変わっていない場合のことをいいます。

裏面に続きます↓

6. 「消費税率引上げ分、上がっている」場合には、例のほかにも、「税込み(内税)」から「税抜き(外税)」に変わり、消費税率引上げ分が適正に上乘せされている場合も含まれます。具体的には、以下のような場合です。

平成26年3月以前 105円(税込)  
⇒平成26年4月以後 100円(本体価格)+8円(消費税)

# 記入例 (裏面)

**E** 消費税率が8%になった後（平成26年4月以後）の取引に関して、貴社は、法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）からいずれかの行為を受けたことがありますか。  
**【該当する番号の全てを○で囲んでください】（1～4に該当する場合は、記入後→「F」へ）**

1	代金の支払い時に、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしないとされた。 <small>（同封の記入例やパンフレット【POINT ①「減額」】をご参照ください。）</small>
2	価格の交渉の時に、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしないとされた。 <small>（同封の記入例やパンフレット【POINT ②「買いたたき」】をご参照ください。）</small>
3	取引先から、消費税率引き上げ分を上乗せする代わりに、商品を購入するよう又はサービスを利用するよう求められた。 <small>（同封の記入例やパンフレット【POINT ③「商品購入、役務利用、利益提供の要請」】をご参照ください。）</small>
4	税抜価格（本体価格）での交渉に応じてもらえず、税込価格での交渉をされた。 <small>（同封の記入例やパンフレット【POINT ④「本体価格での交渉の拒否」】をご参照ください。）</small>
5	「1」～「4」のような行為は受けたことがない。（設問は以上です。）

7. 例えば、平成26年4月以後に納めた商品について、すでに取り決めていた対価の一部を、合理的な理由なく減額して支払われた。

8. 例えば、平成26年3月以前からサービスを提供している取引先との契約単価が、平成26年4月以降も消費税率が引き上げられず、据え置かれている。

**F** 「E」で「1」～「4」のいずれか又は複数に○をされた方にお尋ねします。  
 貴社が、「E」で回答いただいた行為を法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）から受けた時期・具体的内容を記入してください。（記入後→「G」へ）

行為を受けた時期	平成 20 年 〇 月頃
（法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）が行った行為の具体的内容を記入してください。）	
（例1）〇〇株式会社の△△部長から、消費税率引き上げ分については、支払わないで、据置きにと言われた。	
（例2）〇〇株式会社に税抜き価格による価格交渉を求めたが、応じてもらえず、税込みで価格を決定された。	

9. 設問Eで回答いただいた行為について、可能な範囲で、具体的に記入してください。同封のパンフレット（カラー刷り）の2～3ページも参考にしてください。また、関連する資料を同封することもできます。

※ 記述に代えて、又は記述に加えて、依頼文書やメール、交渉の状況等を記載したメモなどのコピーを添付することもできます。

**G** 「D」で「1」～「3」、 「E」で「1」～「4」のいずれかに回答いただいた内容の取引をしている法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）の情報を、可能な範囲でなるべく詳しく記入してください（複数記入可）。

問題のある取引先 法人事業者	フリガナ	〇〇カブシキカイシャ			
	名称	〇〇株式会社			
	主な事業	（例：小売業、卸売業、製造業、建設業、運輸業など） 小売業			
	本社所在地	都道府県	〇〇県	市区町村	〇〇市
		番地等	〇〇町〇丁目〇番〇号		
		電話番号	〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		
	貴社との取引窓口	事業所名等	本社営業部 △△部長		
貴社との取引内容	生鮮食料品の納入				

10. 設問D～Fで回答いただいた行為をした法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）について記入してください。各欄とも、お分かりになる範囲で構いません。また、関連する資料を同封することもできます。

※ 記述に代えて、又は記述に加えて、ホームページを印刷したものなど（名称・所在地がわかるもの）を添付することもできます。

11. 全国に同じ名称の事業者が多数存在している場合があります。契約書や支払通知書などに記載されている名称や住所などを詳しく記入いただくと、調査を行う際に特定しやすくなります。

**設問は以上です。**ご協力ありがとうございました。回答用紙・添付資料は、同封の返信用封筒に入れて、郵送にて提出してください。切手は不要です。